

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 添 誉 之

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務本部長 西脇 敬

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務本部長 西脇 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社フジコー 東京支店
(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	7,116,899	6,406,283	9,236,476
経常利益	(千円)	257,324	101,485	195,423
四半期(当期)純利益	(千円)	132,767	18,212	10,653
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	95,490	23,186	8,748
純資産額	(千円)	9,182,009	8,941,854	9,025,968
総資産額	(千円)	12,775,659	12,484,048	12,637,479
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	28.00	3.91	2.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	71.9	71.6	71.4

回次		第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は	(円)	18.93	2.72
1株当たり四半期純損失金額()			

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みから徐々に回復しつつあるものの、欧米の財政・金融不安による円高の長期化、株価の下落やタイの洪水被害による製造業への影響等懸念材料も多く、依然として先行きの不透明感は拭えない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループとしましては、今後の如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献するとの事業運営の基本方針を掲げ、全社一丸となって実践に当たってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は64億6百万円（前年同四半期比90.0%）、営業利益は51百万円（前年同四半期比17.9%）、経常利益は1億1百万円（前年同四半期比39.4%）となりました。

なお、四半期純利益につきましては、18百万円（前年同四半期比13.7%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

環境・エネルギー資材

世界規模で重要性が高まる環境・エネルギー分野において、ユーザーとの連携強化による売上増加に積極的に取り組みました。その結果、環境・エネルギー資材事業では、売上高は15億13百万円（前年同四半期比89.1%）、セグメント利益は2億19百万円（前年同四半期比77.3%）となりました。

工業資材

OA機器用、各種産業用資材ともに震災の影響から徐々に回復しましたが、主要納入先の稼働率は完全には回復せず、当社の販売も低調に推移しました。その結果、工業資材事業では、売上高は24億34百万円（前年同四半期比90.1%）、セグメント利益は2億93百万円（前年同四半期比65.0%）となりました。

建装・自動車資材

各種カーペットについては、震災の影響により、各種展示会やイベントが縮小され、販売は低調に推移しました。また、自動車資材についても、震災とタイ洪水の影響を受け、各自動車メーカーの稼働率が減少し、当社の販売も低調に推移しました。その結果、建装・自動車資材事業では、売上高は19億86百万円（前年同四半期比89.1%）、セグメント利益は1億89百万円（前年同四半期比78.3%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間における財政状態につきましては、総資産が124億84百万円と前連結会計年度末に比べて1億53百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億24百万円、商品及び製品が1億22百万円、土地が91百万円、建設仮勘定が1億9百万円、投資その他の資産が3億89百万円増加したものの、現金及び預金が10億44百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、35億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて69百万円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億57百万円増加したことと、未払法人税等が58百万円、賞与引当金が78百万円、退職給付引当金が79百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部は、89億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて84百万円減少となりました。これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が42百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は75百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

当社は、岩手県一関市に新工場を建設することを、平成23年9月13日開催の取締役会において決議しました。

会社名	所在地	セグメントの名称	資産の内容	設備の内容	投資予定額(注)1		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	岩手県一関市	建装・自動車 資材	土地 11,368㎡ 建物及び構築物 機械装置及び運搬具	工場建設用地	370	91	自己資金	平成23年 10月	平成24年 10月

(注)1. 投資予定額には、土地・建物等の額が含まれております。

2. 完成後の増加能力につきましては、新規設立のため、記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	5,000,000	5,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		5,000,000		1,716,300		1,599,813

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 338,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,648,000	4,648	
単元未満株式	普通株式 14,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,648	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町1 - 5	338,000		338,000	6.76
計		338,000		338,000	6.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,624,952	2,580,749
受取手形及び売掛金	2,688,985	2,813,475
有価証券	372,069	370,417
商品及び製品	1,127,516	1,250,432
仕掛品	249,847	272,470
原材料及び貯蔵品	353,069	411,756
繰延税金資産	83,289	76,086
その他	51,522	101,293
貸倒引当金	6,636	1,784
流動資産合計	8,544,618	7,874,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,408,808	2,449,405
減価償却累計額	1,304,953	1,361,712
建物及び構築物（純額）	1,103,854	1,087,693
機械装置及び運搬具	5,529,733	5,591,795
減価償却累計額	4,819,490	4,954,970
機械装置及び運搬具（純額）	710,243	636,825
土地	990,552	1,082,052
建設仮勘定	137,092	246,209
その他	260,497	266,803
減価償却累計額	206,348	219,408
その他（純額）	54,148	47,394
有形固定資産合計	2,995,890	3,100,174
無形固定資産	58,035	80,801
投資その他の資産		
投資有価証券	517,002	463,961
繰延税金資産	295,750	245,967
その他	261,315	754,383
貸倒引当金	35,132	36,137
投資その他の資産合計	1,038,935	1,428,175
固定資産合計	4,092,861	4,609,151
資産合計	12,637,479	12,484,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,583,045	2 1,740,413
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	64,910	6,673
未払費用	79,015	81,045
賞与引当金	147,717	69,644
その他	216,990	215,446
流動負債合計	2,441,678	2,463,223
固定負債		
社債	300,000	300,000
退職給付引当金	736,907	656,912
その他	132,925	122,059
固定負債合計	1,169,832	1,078,971
負債合計	3,611,511	3,542,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,942,884	5,900,485
自己株式	221,140	221,455
株主資本合計	9,037,857	8,995,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,273	7,127
為替換算調整勘定	52,162	60,415
その他の包括利益累計額合計	11,889	53,288
純資産合計	9,025,968	8,941,854
負債純資産合計	12,637,479	12,484,048

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,116,899	6,406,283
売上原価	5,602,302	5,224,626
売上総利益	1,514,596	1,181,656
販売費及び一般管理費	1,225,674	1,130,083
営業利益	288,922	51,573
営業外収益		
受取利息	3,692	3,403
受取配当金	8,715	7,839
不動産賃貸料	60,440	60,763
助成金収入	7,525	6,439
その他	18,447	10,544
営業外収益合計	98,820	88,989
営業外費用		
支払利息	8,170	8,447
売上割引	7,602	6,275
不動産賃貸原価	5,599	5,575
持分法による投資損失	56,194	-
為替差損	52,418	16,994
その他	433	1,784
営業外費用合計	130,418	39,076
経常利益	257,324	101,485
特別利益		
固定資産売却益	19	-
受取保険金	11,500	3,475
投資有価証券売却益	3,676	-
特別利益合計	15,196	3,475
特別損失		
固定資産除却損	690	448
投資有価証券評価損	-	2,651
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,491	-
特別損失合計	3,181	3,099
税金等調整前四半期純利益	269,339	101,861
法人税、住民税及び事業税	69,446	9,444
法人税等調整額	67,125	74,204
法人税等合計	136,572	83,648
少数株主損益調整前四半期純利益	132,767	18,212
少数株主利益	-	-
四半期純利益	132,767	18,212

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	132,767	18,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,678	33,146
為替換算調整勘定	21,598	8,253
その他の包括利益合計	37,276	41,399
四半期包括利益	95,490	23,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,490	23,186
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度においては、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から38.0%に変更されております。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%に変更されております。 この結果、当第3四半期連結会計期間末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31,264千円減少し、法人税等調整額(借方)が31,140千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 偶発債務 従業員の持家融資制度による銀行借入金について債務保証をしております。 従業員 2,994千円	
	2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 155,542千円 支払手形 139,802千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
304,438千円	253,423千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,151	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,612	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,698,007	2,701,267	2,229,867	6,629,142	487,756	7,116,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,698,007	2,701,267	2,229,867	6,629,142	487,756	7,116,899
セグメント利益	283,454	452,505	242,195	978,155	101,547	1,079,702

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子帽材事業を含んであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	978,155
「その他」の区分の利益	101,547
全社費用(注)	718,238
棚卸資産の調整額	71,754
その他の調整額	788
四半期連結損益計算書の営業利益	288,922

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,513,238	2,434,690	1,986,821	5,934,749	471,533	6,406,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,513,238	2,434,690	1,986,821	5,934,749	471,533	6,406,283
セグメント利益	219,078	293,932	189,616	702,626	71,465	774,092

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子帽材事業を含んであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	702,626
「その他」の区分の利益	71,465
全社費用(注)	687,840
棚卸資産の調整額	39,275
その他の調整額	4,597
四半期連結損益計算書の営業利益	51,573

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円00銭	3円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	132,767	18,212
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	132,767	18,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,742	4,661

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社フジコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡部 政 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。